

『留学交流』

2014年 12月号

特集

受け入れ促進のための  
外国人留学生支援



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

# 『留学交流』 2014年12月号 目次

特集 受け入れ促進のための外国人留学生支援

## 【論考】 ..... 1

非漢字圏学習者に対する日本語指導法

–「学ぶこと・教えること」の抜本的な見直し–

Teaching Method of Japanese Language for the Students from Non-Kanji Backgrounds: Fundamental Review of Learning & Teaching

一般社団法人アクラス日本語教育研究所代表理事 嶋田 和子

SHIMADA Kazuko

(Representative Director, Acras Japanese Language Education Institute)

## 【論考】 ..... 17

外国人留学生受入れ促進 その課題と具体的対応方策

–海外直接入学許可の戦略構築に向けて–

Promotion of the Increase in International Students to Japan, Analysis of the Issue and the Policy for Solution: The Strategy for Direct Admission from Overseas into an University

公益財団法人 アジア学生文化協会 白石 勝己

SHIRAIISHI Katsumi

(The Asian Students Cultural Association)

## 【事例紹介】 ..... 26

グローバルアドミッションズオフィスの挑戦 –留学生支援としてのAO入試–

Challenge of Global Admissions Office: Admission Office as International Student Support

大阪大学国際教育交流センター教授 近藤 佐知彦

KONDO Sachihiko

(Center for International Education and Exchange, Osaka University)

## 【日本留学レポート】 ..... 32

夢を叶え現実になった日本留学体験 –日本での長期滞在体験からの学び–

From Dream to Reality: My Experience of Studying in Japan

Learning from the Long-Term Stay in Japan

東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 イ コンシル

LEE Geonsil

(Graduate Student, Graduate School of Education, The University of Tokyo)



# 非漢字圏学習者に対する日本語指導法

—「学ぶこと・教えること」の抜本的な見直し—

## Teaching Method of Japanese Language for the

## Students from Non-Kanji Backgrounds:

## Fundamental Review of Learning & Teaching

一般社団法人アクラス日本語教育研究所代表理事 **嶋田 和子**

SHIMADA Kazuko

(Representative Director, Acras Japanese Language Education Institute)

キーワード：Can-do-statement、キャリア・デザイン、自律的な学び、外国人留学生支援

### 1. はじめに

近年、大学や日本語学校で学ぶ学習者の出身国・地域が大きく変化したことを受け、日本語教育現場ではさまざまな問題が生じている。現在、現場が抱える課題は多様であり、生活面、学習面、進路指導面など多岐にわたる。特に、日本語学校においては、ベトナムやネパール出身の学習者数が急増し、韓国の学習者が激減するという事態に直面し、「いったいどのように指導したらいいのか途方に暮れている」といった声も多く聞かれる。

しかし、こうした問題が生じているのは、学習者の出身国・地域が変わり、非漢字圏学習者が多くなったことが原因なのだろうか。実は、この現象の背景には日本語教育における大きな課題が隠されており、非漢字圏学習者の急増といった事態が、その課題を炙り出してくれたと言える。旧態依然とした日本語教授法、受け身の学習態度を生み出す教師の姿勢……さまざまな課題が浮き彫りにされ、教師、学習機関、日本語教育全体に内省を求めているのだ。たとえば、漢字学習について考えてみると、非漢字圏学習者の急増によって「非漢字圏学習者に具体的にどのような学習指導法があるのか。漢字の指導はどうすればいいのか」といった課題がクローズアップされてきている。しかし、実は、「これまでの漢字圏学習者に対する指導そのものは適切であったのか」という根本的な振り返りが求められているのである。それぞれの出身国・地域特有の学習スタイル、文化などを考慮し、さらに漢

字圏・非漢字圏の混合クラスにおいても十分に指導できる資質・能力が日本語教師に求められていると言える。それは、教師の言語教育観そのものを見直すことから始まる。

そこで、本稿では、学習者の出身国・地域に関する近年の変化を概観したうえで、非漢字圏学習者の急増によって、教育現場でいかなる問題が起こっているかについて述べる。さらに、それを解決するにはどのように教師が学習者と対峙し、自らの教育実践を考えていけばよいのかについて論じる。

## 2. 出身国・地域別学習者数の変化

独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO と称する）および日本語教育振興協会（以下、日振協と称する）によるデータをもとに学習者の出身国・地域の変化について見ていくが、まずは「日本語教育機関」「日本語学校」といった言葉について説明を加えておきたい。それは、ある意味曖昧な使われ方がされているからである。

日振協のホームページには、「当協会は、外国人学生が安心して日本語を学習できるよう、日本語教育機関（日本語学校）の質的向上を図るため、1989年（平成元）年に設立され、1990年（平成2）に日本国の文部科学省、法務省及び外務省各大臣の設立許可を受けた団体」とし、「日本語教育機関（日本語学校）」とカッコ付きで表記している。しかし、日本語教育機関とは多様な教育機関を含むことから、本稿では「日本語学校」を使うこととする。

また、後述する JASSO の調査では日本語学校に在籍する学習者を除いた留学生数と、含んだ留学生数とを提示しているが、本稿では前者のデータを使用する。また、前者のデータにおいても準備教育課程を設置する教育機関などは含まれており、JASSO と日振協の両方の調査で対象となっているなど、結果に若干ダブリがあることを付け加えておく。以下に、JASSO による「外国人留学生在籍状況調査」に記載されている注の中から、関係の深い「注2」「注3」を記す。

注2) この調査でいう「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

注3) 「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことに伴い、日本語教育機関に在籍の外国人留学生（旧在留資格「就学」）も調査対象としているが、便宜上別集計とし、その結果を参考資料として公表する。

表1は日本語学校を除く留学生数であるが、5年間の留学生数の推移を見ると、ベトナムが2倍以

上に伸びていることがわかる。2013年に3,188人となったネパールは、5年前には1,476人（10位）であり、同様に倍増という結果となっている。

表1 出身国（地域）別留学生数 上位5位（2008年&amp;2013年）

2008年5月1日現在			→	2013年5月1日現在		
1	中国	72,766		1	中国	81,884
2	韓国	18,862	2	韓国	15,304	
3	台湾	5,082	3	ベトナム	6,290	
4	ベトナム	2,873	4	台湾	4,719	
5	マレーシア	2,271	5	ネパール	3,188	
	計	123,829		計	135,519	

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作表

表2 日本語学校における出身国（地域）別留学生数 上位6位（2008年&amp;2013年）

2008年7月1日現在			→	2013年7月1日現在		
1	中国	17,968		1	中国	18,250
2	韓国	10,528	2	ベトナム	8,436	
3	台湾	2,228	3	ネパール	3,095	
4	ベトナム	607	4	韓国	2,386	
5	タイ	597	5	台湾	1,425	
6	ネパール	511	6	タイ	660	
	計	34,937		計	37,918	

一般社団法人日本語教育振興協会 「日本語教育機関の概況」より作表

一方、表2に記されている日本語学校の留学生数を見ると、ベトナムに関しては14倍弱の増加、ネパールに関しては6倍の伸びを示している。また、韓国からの学習者は5年間で4分の1となり、その分非漢字圏のベトナム、ネパールからの学習者が増えていることから、現場での混乱がさらに大きなものになったと考えられる。韓国では漢字使用は限られているという点では非漢字圏と同じような漢字学習の難しさはあるものの、日本語との言語間距離の近さなどから習得のスピードは速い。こう



したことから、昨今の学習者の出身国・地域の変化が大きな混乱の1つの要因であると考えられている。

ここで、学習者数の変化に関して表1と表2における差異について触れておく。ベトナム、ネパールからの学習者に関して、日本語学校のほうが急激な増加を示しているのは、日本語学校における変化が何年か経ってから大学等に現れるからである。留学ビザで日本語学校に在籍できるのは最長2年であり、最近ではいったん専門学校に入学し、さらに日本語を学んだ後大学に挑戦するというケースも増えてきている。こうしたことから、非漢字圏学習者の伸び率は、今後大学等にも波及すると考えられる。最近、ある専門学校の留学生担当者から「オープンキャンパスや説明会参加者リストが大きく変わりました。うちの学校の場合、漢字の名前が8、9割だったのですが、今年はカタカナの名前の方が8割と逆転現象が起きました。2015年4月の入学を考えると……」といった話を聞いたが、こうした現象が広がっているのが現状である。

これまでに例を見ない非漢字圏学習者の増加という現象は、現場において混乱を引き起こすことにはなったが、同時にさまざまな形で日本語教育のあり方を根本から見直す良い機会ともなっている。では、まず実際にどんな課題が出ているのかを見ていくこととする。

### 3. 非漢字圏学習者の急増によって生じた現場の課題

学習者の学習動機、学習歴、学習目的、学習スタイル……学習者の日本語学習を考える際には、出身国・地域による特性の理解とともに、一人ひとりの学習者の特徴などさまざまな点を見ていく必要がある。そして、教育実践を行うには、しっかりとした教育理念が求められるのだが、今現場ではベトナムやネパールからの学習者の急激な増加に直面し、いわゆる“日本語教え屋”になってしまっている感がある。ここ数年、大学、日本語学校、地域日本語教室等、さまざまな日本語教育現場を回って研修や講演をする中で、見聞きしてきた「現場の教師の声」のいくつかを記す。

- とにかく日本語の習得が遅く、初級を何回も繰り返し勉強する学生が増えてきました。しかも、初級が終わっても、会話ができない学生が多く、どう指導したらいいのか悩んでいます。
- 漢字に対して苦手意識を持つ学生が多く、どう指導したらいいのか分からず悪戦苦闘の毎日です。文字への抵抗感も強く、中級になると挫折する学生が多くて、困っています。
- 学習意欲が低い上、受け身の姿勢の学生が多いんです。そもそも目的意識が低い学習者が多く、進路相談で苦労しています。

こうした現場教師の切実な声に対して、次のような質問を投げかけたい。それは、これまでの日本語教育における諸問題に向き合うことが、より良い実践を可能にする道につながるからである。

- 1) これまでの日本語の指導法は、はたして学習者にとって適切なものだったのだろうか？使えない学習者を生み出してきたのは、教師のやり方に問題があったのではないだろうか？
- 2) 漢字に対して苦手意識を持たせているのは、教師の「漢字指導に対する力不足」から来ているのではないか？「漢字は大変、面白くない」という刷り込みをしていないだろうか？
- 3) 学習意欲や目的意識の低さは、教師自身あるいは教材に問題があるのではないか？学習者を責める前に、教師自身が自分自身の言語教育観を問い直しているだろうか？

現場の混乱を学習者の責任にし、辻褄を合わせるような教育現場は、教師にとっても学習者にとっても幸せなことではない。昨今の「疲弊し、〈心が折れそう〉と訴える教師／非漢字圏学習者の指導は困難と思ひ込む教師」「出席率のためにだけ通学している学習者／脱力感の漂う学習者」……こうした教師や学習者を少しでもなくすことは喫緊の課題である。「ことばを学ぶこと・教えること」の本来の意義を問い直し、〈わくわく授業〉をめざすための解決策を提示することが、本稿の大きな目的である。ここでは、特に非漢字圏学習者急増という状況にある日本語学校における現場を中心に論を進める。

#### 4. 学習者の主体的な学びを重視した日本語教授法

1980年代に入り「コミュニケーション重視の日本語教育」が注目を浴び、現場でも「教科書を教えるのではなく、教科書で教える」ことの重要性が叫ばれてきた。しかし、日本語学校では「学習時間の制約／日本語能力試験や進学というハードル」などを理由に、旧態依然とした知識注入型教育が行われてきた。応用としての会話練習や活動を入れてはいるものの、ただ教科書に沿って、言語的知識を重視した教育がなされてきたのである。もちろん、日本留学試験の開始(2002年)や日本語能力試験の改訂(2010年)などによって、教師の意識に変化が出てきているのも事実である。しかし、不十分な改善で留まっていることが、近年の非漢字圏学習者の急増に直面し問題を大きくしてきたのではないだろうか。そこで、学習者の主体的な学びを重視した日本語教授法を取り上げ、現在起こっている課題解決の道につなげたい。

##### 4-1 「場面・文脈化の重視」で生きた日本語を学ぶ―〈はじめに文型ありき〉を捨てる！

現場での教育実践を見ると、〈はじめに文型ありき〉であり、場面・文脈化が軽視されていることが多い。それは、教科書そのものが「文型提示／例文提示／形の練習」などをしたあとに、応用練習として会話に入るという構成になっていることも一因である。たとえば、ある課で、「テ形」が出てくると、まずはその形の練習に入り、次にそれを使った文型「～てください」「～ています」「～てもいいです」「～てから」と、次々に「テ形」を使った文型の学習が続く。活用および文型が導入されたあ

とは会話練習となるが、そこには場面も文脈もなく、ただ会話練習が繰り返されることが多い。これでは、実際の場面で使えるような日本語は習得できず、日本語の学習に対して「実際に使えない／面白くない」といった印象を与えてしまうことになる。言語的知識を学ぶにあたって、それを使う場面・状況を明示し、そこで必要な語彙や文法を習得することが重要なのである。

次の「残念・後悔」を表す「～てしまいました」を使った会話例は、よく教科書などに出されるものだが、いつ、どんな文脈で、どんな関係性で使われるかが示されていない。

A：どうしたんですか。

B：財布を忘れてしまったんです。

こうしたことから、日本語能力試験N1 合格者であっても、場面・文脈を無視した不適切な使い方をしてしまうといった状況が生じてくるのである。では、どうすればいいのだろうか？例えば次のような場面・文脈で、「あれっ／えっ」なども使用し、生きたやり取りをする中で導入することで、長期記憶につながる強いインパクトを感じ、実際に使える日本語を身につけることができるのではないだろうか。

パク： あれっ？

ダニエル： パクさん。どうしたんですか。

パク： 財布が……。

ダニエル： えっ？

パク： 財布をなくしてしまいました。

ダニエル： えっ？本当？

パク： どうしよう。



駅でかばんの中を見たとき、財布がありませんでした。



(『できる日本語 初中級』p. 68)

#### 4-2 学習目標を明確にする—Can-do-statement の活用で達成感アップ

2010年に改訂された日本語能力試験では、出題基準として各レベルで求められる漢字数・語彙数などを提示するのではなく、「認定の目安」として Can-do-statement (能力記述文) で提示されるよう



になった。

表3 日本語能力試験「認定の目安」例

N1レベル	幅広い場面で使われる日本語を理解することができる。	
	読む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い話題について書かれた新聞の論説、評論など、論理的にやや複雑な文章や抽象度の高い文章などを読んで、文章の構成や内容を理解することができる。</li> <li>・さまざまな話題の内容に深みのある読み物を読んで、話の流れや詳細な表現意図を理解することができる。</li> </ul>
	聞く	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い場面において自然なスピードの、まとまりのある会話やニュース、講義を聞いて、話の流れや内容、登場人物の関係や内容の論理構成などを詳細に理解したり、要旨を把握したりすることができる。</li> </ul>

ヨーロッパにおいても「ヨーロッパ言語共通参照枠」(CEFR: Common European Framework of Reference for Languages)が2001年に公開され、A1, A2, B1, B2, C1, C2の6段階で言語能力を表し、それを明確なCan-do-statementで示している。こうした動きはヨーロッパにとどまらず、さらに古くからアメリカのACTFL<sup>1</sup> (The American Council on the Teaching of Foreign Languages)でも同様の動きを示している。

こうした影響を受け、日本語教育の現場においても学習目標を明確にし、その授業を受けることで「何が、どのようにできるようになるのか」といったことを学習者に明確にすることの必要性が論じられるようになってきた。つまり、その課が終わったら、何ができるようになったのかを明示することである。「○課が終わった。タ形を覚えました。『～たことがあります』が使えるようになった」ではなく、「友達の経験から自分が知りたい情報を得たり、自分の経験を友達に話したりすることができる」ために必要な文型として「～たことがあります」を学ぶということである。

さらに、学習目標をCan-do-statementで提示することで、学習者が達成感を持つことができるということをあげておく。例えば、次のように同じような話題に関しても、レベルが上がるにつれ「できること」もより複雑になり、自らの日本語力の向上が実感できることになる。

たとえば、「自己紹介」というタスク(課題)に関しても、レベルが上がるにつれてCan-do-statementも次第に難しいものになり、それを学んでいくことで「できるようになった！」という達成感を味わうことができる。

<sup>1</sup> ACTFLでは、OPI (Oral Proficiency Interview) という口頭能力試験を開発し、多くの言語で試験が実施されている。このOPIでは、can-do-statementで明確に判定基準が記されており、教育実践にも大きな影響を与えてきた。

表4 「自己紹介」に関する各レベルにおける「できること」

	自己紹介
初級	簡単に自分のこと（名前・国・趣味など）を話したり相手のことを聞いたりすることができる。
初中級	初めて会った人に丁寧に自己紹介したり、印象よく問い合わせたりすることができる。
中級	新しい環境に自分から挑戦して、その環境で印象的に自己紹介することができる。

（『できる日本語』各1課より）

次に国際交流基金における「JFスタンダード」について触れることとする。こうした動きが、国内および海外においてさまざまな形で動き出していることを伝えたいからである。

JF日本語教育スタンダード2010  
JFスタンダードの木

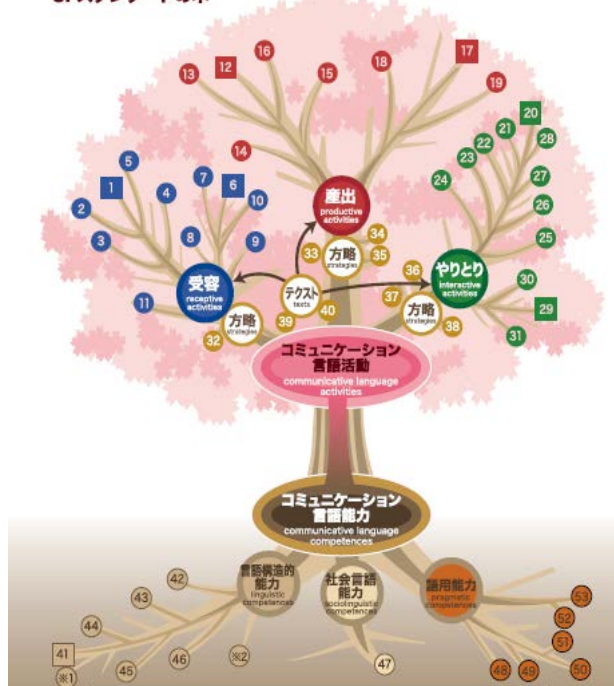


図1 国際交流基金「JFスタンダードの木」

国際交流基金では、「JFスタンダード」を開発し、図1のような「JFスタンダードの木」を提示し、さらに、Can-do-statementを6つのレベルに分け、記述している。場面・文脈化を軽視した言語知識偏重教育は、図1の根っこの部分の「言語構造的な能力」をひたすら磨いているにすぎず、「コミュニケーション言語活動」が疎かになることにつながる。

「言語的知識漬け」から抜け出し、「できること」を重視した日本語教育へと舵を切ること、非漢字圏学習者はもちろんのこと、多くの学習者が楽しく、効果的に日本語学習を進めることができるのである。それは以前から教育現場における大きな課題の1つでもあった。

#### 4-3 キャリア・デザインとして日本語学習を考える—「なぜ日本語を学ぶのか」という問い

「非漢字圏学習者が増えたことで、進路指導が難しくなった」といった日本語教師からの相談が増えている。しかし、これは、非漢字圏学習者急増が原因なのではなく、そもそも現場において進路指導のあり方にいくつもの問題があったからなのである。

多くの場合「進路指導」として、中級レベルになると担任教師や進学担当教師によって、「どこの大学・専門学校をめざすのか」「どういう仕事に就きたいのか」といったカウンセリングが始まる。こう

した取り組みも良いが、より重要なことは、初級スタート時点から授業の中で「自らの進路を見据えた日本語学習」を意識させることである。キャリア・デザインという考え方を「まだ日本語が初級だからストップ」というのは妥当ではない。

まずは、プレースメント実施時に（場合によっては母語による）日本語学習の目的調査、さらにクラスが始まってからは、折に触れ、担任教師とのインタビューが実施され、次第に「キャリア・デザインとしての日本語学習」に目を向けていくことが重要である。多くの学習者は、明確な目的をもって日本に留学してくるが、中には「お金を稼ぎながら、進学もできると聞いたので、留学を決心した」「2年間いるうちに、先のことは考えればいいと思って日本語学校に入学した」「したいことが決められないので、とりあえず日本語を勉強しようと思った」などと消極的、受け身的な学習者も見られる。

日本語教師は、こうした学習者が増え、しかも非漢字圏学習者が増えていることから、「最近では進路指導が難しい」「卒業間際になって、進学の相談をしてくる学習者が増えた。それは、非漢字圏が増えたから」などと口を揃えて現状の大変さを訴えるようになった。しかし、これは大きな「勘違い」であり、実は、教師の「力量不足」が問題なのである。

「日本で、日本語を学ぶ」ということは、大きな意味を持つ。母文化とは異なる日本社会の中で学ぶことにより気づきも多く、自分自身を見つめる絶好の機会ともなる。にもかかわらず、教室の中で機械的な「言葉の勉強」で終わらせているのは教師の怠慢とも言える。では、ふだんの日本語学習をどのようにキャリア・デザインにつないでいけばいいのだろうか。

キャリアとは、狭義では職業や進路であるが、広く捉えると「人生の中で一つ一つ積みあげてきた経験全体」と言える。すなわちキャリア・デザインとは、常に自らが「自分自身の人生の主演となり、主体的に作っていくこと、設計していくこと」なのである。しかし、現在の日本語教育現場では、こうした視点が欠落しており、単なる「言葉の学び」になっているケースが多々見られる。教科書はキャリア・デザインという視点を取り入れて作成されていることが重要であり、日本語学習においてもこの視点を忘れてはならない。ここで、キャリア・デザインの視点を入れて作成された教科書を使って具体的な説明を加える。

『できる日本語』シリーズ<sup>2</sup>では、レベルを通して共通軸があるが、表5は「計画」という3課のCan-do-statementを示したものである。日本語学校に入学当初したスタート時点から、常に「何を学びたいのか」「どういう研究をしたいのか」「どんな仕事だと自分が活かせるのか」「自分自身はどう生きるべきなのか」といったテーマを考えながら、日本語学習をしていくことを大切に作成された。

<sup>2</sup> 『できる日本語』は、行動主義に基づき、既述のOPIの理念を軸として作成されてきた。2012年に初級が出され、副教材を入れると、現在12冊のシリーズとなっている。

表5 共通テーマ「計画」3課のタイトルと Can-do-statement

レベル	課のタイトル	Can-do-statement
初級	スケジュール	これからの生活や周りの人との関係づくりのために、予定を聞いたり身近なことを話したりすることができる。
初中級	私の目標	自分の目標や計画を話したり進路の参考のために周りの人から話を聞いたりすることができる。
中級	時間を生かす	これからの自分にとって有意義な過ごし方を考え、周りの人と生活の工夫や時間の使い方などの情報をやりとりすることができる。

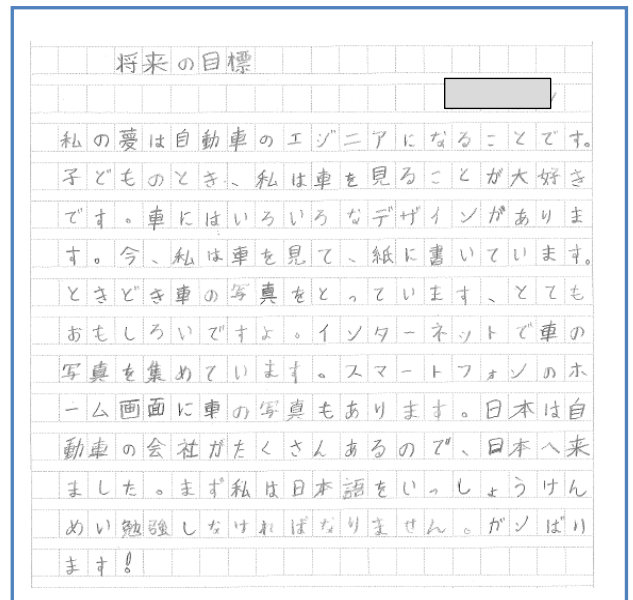
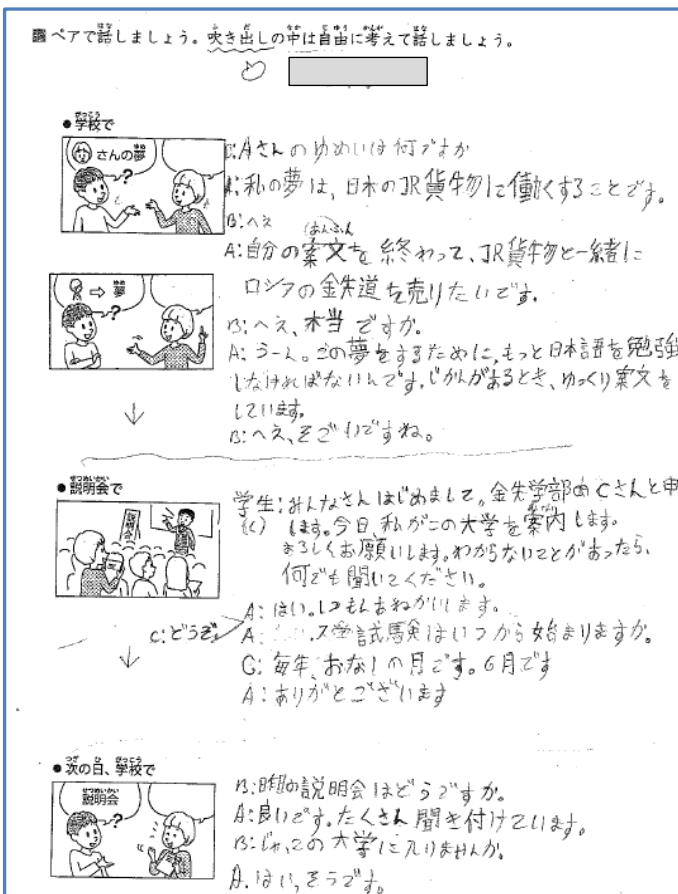
たとえば『できる日本語 初中級3課』を例にとると、週20時間以上学習時間が条件とされている日本語学校の場合では、ゼロスタートから4カ月目といったところであるが、ここですでに自分自身の目標や夢、可能性などについて知っている日本語を使って語り合ったり、書いたりすることになる。因みに、表5に示してある課全体の Can-do-statement に加え、「1. これからの計画：来日の目的や今後の目標、計画などを話すことができる／2. 夢に向かって：自分の将来のことで興味があることについて、周りの人に話したり質問したりすることができる」という2つの Can-do-statement が明示されている。

このように「単に日本語を学ぶ」のではなく、「何のために日本語を学ぶのか／自分のキャリアとどうつながっていくのか」に目を向けながら日本語学習を進めることで、よりよい習得につながれるのではないだろうか。

図2は、この課の学習において友達と話したことを書き記したものである。図3は、この課が終わった段階で作文として「将来の目標」を書き記したものである。それを教師は、彼らの進学指導の良き資料としてファイル化し、ポートフォリオとして残し、次のレベルの担当教師へと引き継いでいく。教師による協働も重要であり、それが学習者の「伸びの実感」「達成感」につながっていくと言える。

ここでは紙幅の都合上、詳しい説明は割愛するが、これまで主流となってきた「教師は教える人：学習者は学ぶ人」といった構図を捨て、「ともに考え、学び合える日本語授業」を確立することが喫緊の課題である。すなわち、単にその課の目標として「Can-do-statement」で示されていけばいいのではなく、素材、テーマ、コンテンツが、それを通して「学習者にとってキャリア・デザインを考えていけるもの」であることが重要なのである。





## 5. 楽しく、効果的に漢字を学ぶ—「漢字は友達！」にする工夫

前節において教師はどのように考えるべきかについて述べた。これは、非漢字圏に限らず、どの日本語学習者を対象にしても共通に言えることである。では、非漢字圏学習者にとって特に大きな課題となっている「漢字学習」をどうすればいいのか？ 次にあげる学習法は、非漢字圏のみならず漢字圏学習者にも有効であり、漢字圏・非漢字圏の区別なく楽しく漢字の授業が進められる1つの方法である。

### 5-1 漢字の接触場面から学ぶ—漢字の3分類法とは？

「教科書に出てきた漢字をすべて覚える」「画数の少ない漢字から覚える」などと言った考え方で、漢字学習を進めているケースが多く見られる。1つの漢字が出てきたら、「読める／書ける」ことを求め、毎日「漢字小テスト」を実施し……ということが日々行われているのではないだろうか。これでは、学ばなければならない漢字の数は多く、非漢字圏の学習者は「漢字さえなければ……」という思いに駆られてしまう。ある教育機関に通うベトナムの留学生が「先生、昨日の夢は漢字でした。〈漢字虫〉がいっぱい私の部屋の壁を歩いていました。本当に漢字は私に、問題です」と言うのを聞いたことがある。まずは、「漢字学習は楽しい！漢字を覚えると便利！」と思わせることが重要である。ここ



で、具体的な教材を例にあげて話を進める。

表6 漢字の「できること具体例」と学習漢字

課	タイトル	できること具体例	読めて書ける	読める	見て、わかる
2 課	買い物	<ul style="list-style-type: none"> <li>漢数字で書いてある1～10の数字や、百、千、万円の金額がわかり、読むことができる。</li> <li>スーパーの広告などから、肉の種別がわかり、読むことができる。</li> <li>スーパーなどにある「〇〇産」「〇%引き」「酒」の表示から情報が取れる。</li> </ul>	一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 百 千 万 円	牛肉 豚肉 鶏肉	～産 ～引き 酒

(『漢字たまご 初級』)

2課のタイトルは「買い物」であり、「できること (Can-do)」が明示されている。さらに、特徴的なこととして、漢字を「読めて書ける／読める／見て、わかる」と3つに分けて、学ぶことがあげられる。その漢字が接触場面で何が求められているかを考え、漢字3分類法を考えたのである。買い物の場面で、「一～十」の漢数字を使うことは、あまり考えられないが、これは漢字の基本<sup>3</sup>としてここで「読めて書ける漢字」にあげられている。

「豚肉」は宗教上の問題などで、食品に入っているかどうかチェックできることが求められる場合がある。そうしたことから、早い段階で「読める漢字」として選び、他の肉類も同時にあげている。

「～産／～引き／酒」は、それぞれ「～の物だ／安い、ディスカウントだ／アルコールだ」と分かればよい。書くことはもちろん読めることも求めている。こうすることで負担少なく、しかも現実の場面で有効に日本語を使いこなす力を身につけることができる。

## 5-2 漢字の覚え方を工夫する—パーツに注目して、“Make story!”

漢字を難しいものと考えるのではなく、「面白い！」と思えるかどうかがかギとなる。やみくもに覚えるのではなく、パーツ（部首を『漢字たまご』では、パーツと呼ぶ）に分けてストーリーを作って覚えたり、固まりとしてイメージ化して覚えるなど、さまざまな工夫が考えられる。以下に『漢字たまご 初級』から例をあげる。

<sup>3</sup> 「左から右へ」「上から下へ」などという漢字の書き方を知ることによって、漢字の基本を学ぶことができる。

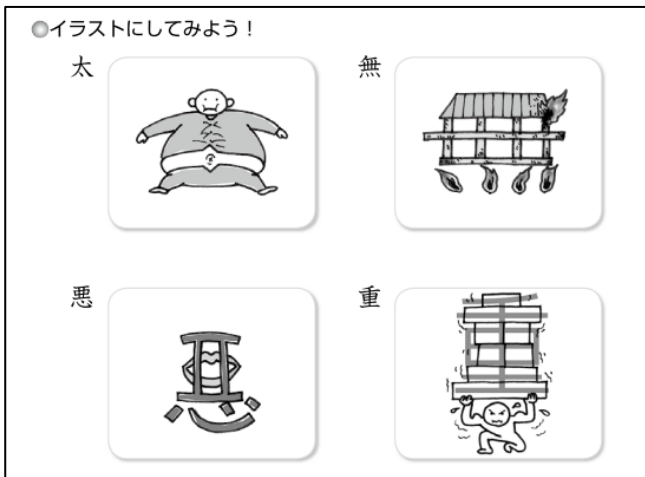


図4 イラストで覚える (p. 82)

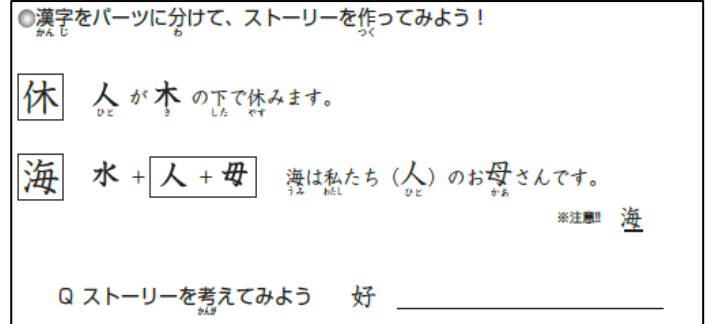


図5 ストーリーで覚える (p. 82)

スタート時点では教師が作り方やイメージなどを伝えるが、次第に学習者自身が新しい漢字をイメージ化したり、ストーリーを作ったりするようになる。これこそ「漢字の自律的な学び」であり、「これだけの漢字を覚えなければならない」「日本語は漢字がたくさんあるから嫌だ」といった思いに陥らずにすむ。いくつか学習者のアイデアを記すこととする。

「宿」＝うちで私が一枚の白い紙に宿題しま～～す！

「逃」＝「兆」はゴキブリです。道にゴキブリがいたから逃げました。

「家」＝あっ、ここ、豚です。家族といっしょに豚肉を食べます。

(※ 豚肉は、2課で読める漢字として学習済み)

上級クラスで学ぶインドネシアから来たAさんに、これから日本語を勉強し始めようという人を対象に「ひと言メッセージ」を頼んだところ、次のような答えが返ってきました。

「まず、日本語の勉強を楽しめる人になることが大切です。『漢字は友達』って感じが大切。楽しく勉強するには、漢字を分解してみるといいと思います。たとえば「語」は、「五／口／言」でしょ。それぞれ意味があるから、それを考えると楽しくなってきます。」

### 5-3 学習者の自律的な学びを引き出す—学習者の力を信じ、「寄り添う」ことを大切に！

日本語をただ何度も何度も書いて覚えるというのではなく、イメージ化したりストーリーを作ったりしながら学ぶ方法について述べた。すなわち最初は手ほどきをするものの、できるだけ学習者の自律学習を促すような仕掛けをするのが教師の役目である。開発教育でよく使われる言葉に、「魚を与え

るのではなく、魚の釣り方を教えよ<sup>4</sup>」というものがある。これを漢字学習で言えば、「漢字を500字知っている学習者より、漢字の数は100字であっても、漢字の学び方を知っている学習者のほうがよい」ということになる。人は楽しければ、目的意識を持てば、どんどん自律的に学ぼうという気持ちが芽生えてくる。昨今日本語学校でよく見られるような「知識詰め込み型漢字学習」からは決別したいものである。

ここで、今年3月にスイスで見せてもらった「ある1枚の写真」を紹介したい。日ごろ漢字を見る機会もなく、先生以外の日本人にはめったに会わないチューリッヒで教えるメルキ先生からの情報である。



図6 漢字クッキー

ノエミさんという20代後半のスイス人女生徒が、クッキーを焼いて持ってきてくれました。箱を開くと、その中には漢字がぎっしり！なんと彼女は既習漢字200字をチョコのアイシングで1文字1文字、焼き上げたクッキーに書いていたのです。「漢字の練習も兼ねて、作ってみました」と彼女。もちろんクラスにいた他の5人の生徒も大感動です。即コーヒーとおいしい紅茶をいれてお茶の時間。私は漢字クッキーを見て、「漢字クイズ」のアイデアが出てきました。本当に楽しい、忘れられない時間でした！

このように教師も常に工夫をし、〈その場、その時〉に起こっていることに目を向けながら漢字指導をしていく姿勢が重要である。〈教師は教える人、学習者は学ぶ人〉という固定化された構図を捨て、〈自律的な学びを大切に、共に学ぶこと〉を心がけたいものである。

日本で日本語を学んでいる学習者にとっては、どこにでも漢字学習のためのリソースは転がっている。家の周り、バスの中、教室の中、いや、持ち物の中にも漢字が山ほど使われている。それを単なる「関係ないもの」「背景でしかないもの」と決めつけるのではなく、興味を持って眺める習慣を持つだけでも、漢字学習は効果的で、楽しいものになるはずである。学びは教室の中、教科書の中だけに

<sup>4</sup> これは老子の「授人以魚、不如授人以漁」からきているとも、東南アジアの諺とも言われている。〈Give a man a fish and you feed him for a day. Teach him how to fish and you feed him for a lifetime.〉

あるのではない。もっと広い視野で考え、見ていくことが重要である、

## 6 まとめと今後の課題

非漢字圏学習者の急増現象により、「非漢字圏学習者に対する日本語指導法」に関する研修会があらこちらで開かれるようになった。それでもなお、現場の戸惑いや諦めの声は減ることはなく、むしろ以前より多くなっている。そこで、本稿では「これは、かならずしも学習者の出身国・地域の変化によって生じた問題ではない。そもそもの日本語指導法が適切ではなかったからなのだ」というスタンスで、教師の言語教育観の見直しを軸にして、論を進めた。数多くの改善すべき点の中から、「場面・文脈化の重視」「学習目標の明確化」「キャリア・デザインとしての日本語学習」という3つのキーワードをあげて話を進めた。

さらに「非漢字圏学習者にとって漢字を学ぶことは困難なことである」という考えが横行していることから、「効果的で、楽しい漢字学習法」について例を挙げながら述べた。「接触場면을重視し、覚え方を工夫しながら、自律的に学ぶ」ことによって漢字を覚えることは苦しいことではなく、「楽しい友達」になるということを経験者が知ってもらいたいと考えた。

とはいえ、出身国・地域によって学習上の課題は異なり、「非漢字圏学習者の課題」と一括りにはできない難しさがある。しかし、それは漢字圏学習者にとっても同じことであり、それぞれに強み、欠点があり、学習スタイルや言語間距離の違いがある。よって、こうしたことに対して細かい配慮をすることが重要であり、そのためにはさまざまな教師の協働が求められる。今後は、より良い日本語教育の実践にむけて、教師間のネットワークの構築、小手先のスキルを伝えるのではなく「何のために日本語指導をするのか」といった根本的なことを見つめ直すような研修会の実施に向けて、さらなる努力が必要である。

### 【参考文献】

一般社団法人 日本語教育振興協会 「日本語教育機関の概況」(2014. 10. 25 検索)

<http://www.nisshinkyō.org/article/pdf/20140401s.gaikyo.pdf>

国際交流基金 & 日本国際教育支援協会 「日本語能力試験(JLPT)」(2014. 10. 25 検索)

<http://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>

国際交流基金 「JF スタンド」(2014. 11. 1 検索)

<https://jfstandard.jp/top/ja/render.do;jsessionid=6A4AF325ED05EE6B9B2B71C30F831FCB>

できる日本語教材開発プロジェクト・嶋田和子監修(2011)『できる日本語 初級』アルク

できる日本語教材開発プロジェクト・嶋田和子監修(2012)『できる日本語 初中級』アルク

- できる日本語教材開発プロジェクト・嶋田和子監修(2013)『できる日本語 中級』アルク
- 有山優樹他・嶋田和子監修(2013)『漢字たまご 初級』凡人社
- 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(2014. 10. 25 検索)
- 2008年 [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data08.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data08.html)
- 2013年 [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data13.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13.html)
- Council of Europe(2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment (CEFR)*, Cambridge University Press. 吉島茂・大橋理枝(訳・編)(2004)『外国語教育Ⅱ 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版
- Elvia Swender, ed (1998) *ACTFL Oral Proficiency Interview Tester Training Manual*, The American Council on the Teaching of Foreign Languages (ACTFL). 牧野成一監修(1998)『ACTFL-OPI 試験管養成用マニュアル』アルク



# 外国人留学生受入れ促進 その課題と具体的対応方策

—海外直接入学許可の戦略構築に向けて—

## Promotion of the Increase in International Students to Japan, Analysis of the Issue and the Policy for Solution: The Strategy for Direct Admission from Overseas into an University

公益財団法人 アジア学生文化協会 白石 勝己

SHIRAIISHI Katsumi

(The Asian Students Cultural Association)

キーワード：外国人留学生誘致戦略、学歴評価・認証、外国人留学生支援

### はじめに

文部科学省は、平成 25 年 3 月、高等教育局長の下に「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会(主査:木村孟 東京都教育委員会委員長)」を設置し、同年 12 月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」<sup>1</sup>を公表した。この報告書では「外国人留学生の受け入れについて、分野や地域に着目して検討した戦略であり、ここまで具体的に整理したものは初めてと言ってよい。」とその内容について大いなる自信を表明している。その内容を要約すると以下の通りである。

教育研究の向上、友好関係強化、我が国の発展のため、重点地域の設定等外国人留学生受入れに係る戦略を策定する。人材育成、パートナーシップ構築等に加え、日本留学を奨励・促進させるため、重点分野や地域及び具体的な対応方針を策定する。2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催のため我が国の魅力を積極的に海外発信する外国人として留学生の役割も重要、としている。重点分野としては、工学、医療、社

会科学(法制度)、農学を、重点地域として、東南アジア、ロシア及び CIS 諸国、アフリカ、中東、西南アジア、東アジア(特にモンゴルについてコメント)、南米、中東欧を指示した。

具体的方策としては、1) 海外拠点に留学コーディネーターを配置し戦略的に外国人留学生の受入れをはかる。2) 奨学金を充実させ運用を改善する(戦略枠の設定等)。3) 外国語で単位や学位が取得できる環境整備を促進する。4) 地域と連携した外国人留学生の生活支援を行う。5) 我が国で学修し(帰国した)外国人留学生への対応をはかる、という5項目である。さらに留意事項として「留学生30万人計画の実現を図るため、従来のODA的な考え方から脱却し、我が国の更なる発展を目的とした戦略による『攻め』の留学生受入れに取り組む。」とコメントが付されている。

本稿では、「外国人留学生を受け入れる」ための、さらなる具体的実務的な「戦略」について当協会の実施している事業なども参考にしつつ考察していきたい。

### どこからどのように受け入れるか? =地域的、経済的な背景把握

上記報告書では奨学金の状況を「外国人留学生の受入れ数は、平成24年5月1日現在で137,756人で、国費外国人留学生は8,588人、文部科学省外国人留学生学習奨励費給付生が12,155人で外国人留学生全体の約15%であり、大半は私費留学生である」とコメントしている。同時に、奨学金の充実とその運用の改善を謳ってはいるが30万人という目標に向かって無尽蔵に奨学金を拡大するという方途はあり得ないだろう。外国人留学生の受け入れ拡充の戦略的対象が国費留学生であるのか、私費留学生か明確にされていないところがあるものの、ここでいう充実、改善とは国費の募集地域の重点化や、学習奨励費の配分分野の比重のかけ方の変更などを示唆しているものと考えてよいのかもしれない。

さて、そうすると「30万人」と言わずとも、外国人留学生数を大幅に増加させるとなると、当然ながら私費留学生がその対象となってくるであろう。私費留学生をターゲットとしてその誘致を図ることを考える場合、どこから、どのように受け入れるかという戦略が必要となる。同報告書でも「戦略的」という言葉が随所に散見されるが、実際にどう「戦略的」に組み立てればいいのか、実際のところを考えてみたい。当協会ではベネッセコーポレーションと共同で「JAPAN STUDY SUPPORT」<sup>2</sup>という日本留学のための総合情報Webサイトを構築運用しており、昨年より各国・地域における当サイトの利用データ解析を下に、大学等外国人留学生を受け入れる教育機関に向け「外国人留学生受入れ志望動向研究会」を開催している。以下で、そこでの基本的な受け入れ戦略の考え方を紹介したい。

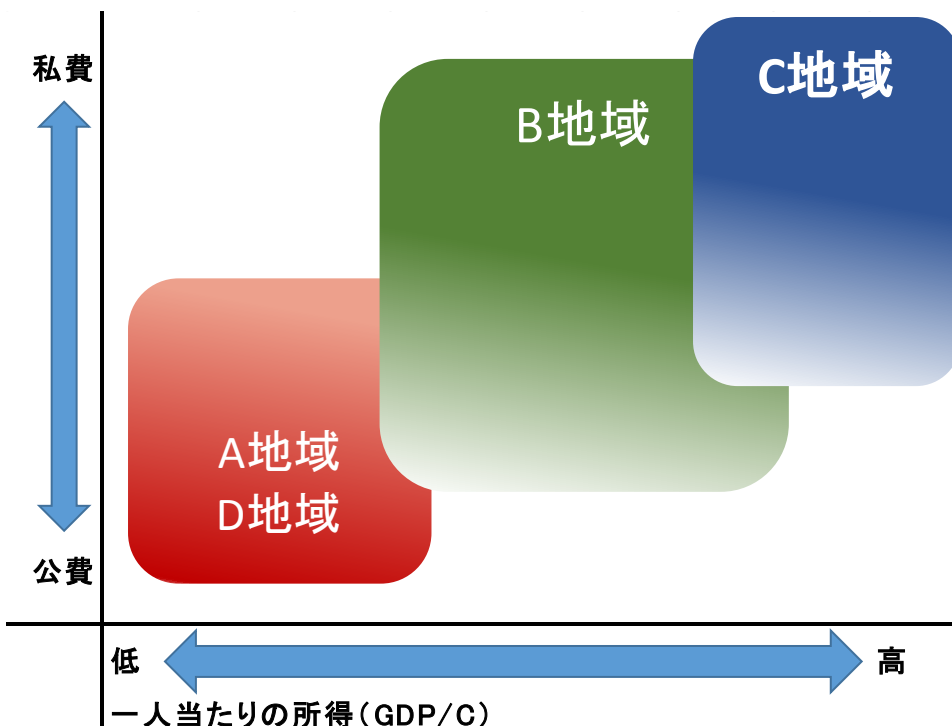
まず着目するポイントは各国地域の一人当たりの所得水準である。筆者は2006年度に実施された「留学生交流の将来予測に関する調査研究」(文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究 研究代

表者 明治大学横田雅弘)<sup>3</sup>で出入国管理政策から見てくる地域特性を下に、以下のような分類試案を提示した。(2006年時点では中国をA地域に分類していたが、2014年時点でB地域に移動させた。)

図表1 地域別分類による「留学」の特性(試案)

A地域	ベトナム・モンゴル・ネパール・ミャンマー・バングラディシュ・スリランカ等	アジア地域の開発途上国で出国圧力が高い。留学は最も優位度が高い出国方法であり、一方では留学による移民という側面も出てくる。全般的に個人の経済力が無いため高額な教育負担ができない。自費の場合は労働目的に変容する可能性が高い。
B地域	中国・韓国・台湾・マレーシア・タイ・香港等	アジア地域の中進国ですでにかなりの経済的水準に達している国・地域。高等教育就学率が15%以上のマス段階となっており、高等教育目的自体の優位性で留学が選択される。むしろ当該国への外国人留学生誘致も戦略としている。欧米からの誘致、共同プログラムなどが盛んに持ち込まれている。当該国内高等教育から外れた部分が留学に流れる可能性もある。
C地域	米・英・豪・カナダ・EU・シンガポール	外国人留学生受け入れ先として中心的な国、地域。経済・科学、技術で先進性を保ち、高等教育で国際性・優位性・柔軟性を持つ。英語の優位性がある。日本への受け入れは、短期交換留学が主流となる。学位課程への誘致は難しい。
D地域	その他(アジア・アフリカ・中南米)	ODAアプローチ、日系人受け入れ等幾つかの複合的な外国人留学生の受け入れ形態。

この地域分けはとりもなおさず、主要な要素として所得の高低から生ずると見ることができ、これを図式化すると以下のような形で表せる。



これまでの日本への外国人留学生誘致は、主として日本語学校が海外募集を展開することにより担われてきたと言えるが、ここでの特徴は、主としてより容易に学生募集が可能な海外出国圧力の強いA地域から、外国人留学生を募集、受け入れてきたという点にある。現在のベトナム、ネパール等が

らの日本語学校生の急増はまさしくこの構図に当てはまるものである。元来留学とはより技術、経済が進んでいる国、地域に勉強研究に赴くことであるので、経済事情を理由にその行為を否定されるべきものではない。しかし、その一方で高等教育を受けるには「お金がかかる」ということも否定しえない頑然とした事実であろう。

外国人留学生の場合、1週間28時間という就労時間の制限があり、アルバイトで得られる収入も限界がある。海外での日本留学説明会等で日本留学にいくら経費が掛かるかという質問に対し、筆者は以下のような私費留学生の経済モデルを提示している。

Expense	Monthly Cost	Annual Cost	Notes
Housing	¥50,000	¥600,000	Dormitory or private apartment.
Study Expenses	¥10,000	¥120,000	Covers textbooks, and other education-related expenses
Food	¥30,000	¥360,000	
Misc	¥20,000	¥240,000	Mobile phone, club activities and other expenditure.
Total	¥110,000	¥1,320,000	

Income	Monthly	Annual	Notes
Remittances from family	¥50,000	¥600,000	(It depends on personal lifestyle)
Part time job	¥60,000	¥720,000	¥900/h×20h/W×4W (Tokyo aria)
Total	¥110,000	¥1,320,000	

Round-trip transportation expenses and tuition fees are not included

ここでのポイントは、収入で本国からの仕送り分 Remittances from family (ハイライト部分) が賄えるかどうかという点にある。(もちろん、この分が奨学金で賄われる場合も OK である。)

話は多少ずれるが、日本の大学は伝統的に入学判定に経済的条件を持ち込むことは絶対的なタブーとしているように見える。しかし、在学途中で学費が払えなくなると、結局はすっぱりと退学させられることとなる。やはり一定額以上の資金が必要であることを示すためにも、銀行預金残高証明書などの財政証明を出願書類に加えることの検討が必要ではないだろうか。

一方、B 地域、C 地域については A 地域で述べたような出国圧力に頼る受け入れ要素は限りなくゼロとなり、教育・研究・学生サービスそのものの内容や質、さらに入口から出口までのトータルな受け入れ戦略、魅力的な広報・募集戦略で勝負しなければならない。ここでは、個別の大学等教育機関のみならず、技術開発力や経済力といった日本という国全体の力量が問われることとなる。

### その他の社会データの投入と分析

「外国人留学生受入れ志望動向研究会」では、上記「一人当たりの GDP」の他、外国人留学生誘致対象国における社会的・教育的要素、および日本志向性を示す値として「海外留学者数」、「海外留学者数に占める日本留学のシェア」、「日本語学習者数」、「高等教育機関就学率」、「インターネット普及

率」の経年変化、増減率を図表化してその特性を把握しようと試みている。ここで全てを提示することはできないが、一つの考え方として示すため中国、タイ、ベトナムの図表を以下に掲載する。

## 中国

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	140,639人	564,175人	694,365人	494%
②海外留学者に占める日本留学の割合	20%	15%	12%	-8%
③1人当たりのGDP	946US\$	4,423US\$	6,077US\$	642%
④インターネット普及率	1.80%	34.30%	42.30%	40.50%
⑤高等教育機関就学率	7.80%	23.30%	26.70%	18.90%

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	387,924人	827,171人	1,046,490人	270%

## タイ

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	19,066人	26,286人	24,491人	128%
②海外留学者に占める日本留学の割合	7%	9%	9%	2%
③1人当たりのGDP	1,983US\$	4,992US\$	5,390US\$	272%
④インターネット普及率	3.70%	22.40%	26.53%	22.80%
⑤高等教育機関就学率	35.10%	50.00%	51.40%	+16.3. %

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	54,884人	78,802人	129,616人	236%

## ベトナム

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	9,144人	47,634人	53,802人	588%
②海外留学者に占める日本留学の割合	6%	8%	8%	2%
③1人当たりのGDP	402US\$	1,174US\$	1,752US\$	435%
④インターネット普及率	0.25%	30.70%	39.50%	39.00%
⑤高等教育機関就学率	9.30%	22.40%	24.60%	15.30%

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	18,029人	44,272人	46,762人	259%

- ① UNESCO (ISCE)
- ② JASSO (外国人留学生在籍状況調査)
- ③ IMF (International Monetary Fund; 国際通貨基金)
- ④ ITU (International Telecommunication Union; 国際電気通信連合)
- ⑤ UNESCO (EFA Global Monitoring Report)
- ⑥ 国際交流基金 (海外日本語教育機関調査)

これらの数字から読み取れる「留学生受け入れ戦略」上考察すべき要素は少なくない。例えば中国、タイの「一人当たりのGDP」はすでに5,000USドル/年を超えており、都市部ではこれ以上の相当の所得があることが推察される。それに比してベトナムは未だ1,000USドル台だが、これはタイの2000年当時の所得水準であり、今後10年で急速に増加する可能性を秘めていると推察される。

また、海外留学者数のうちの日本留学者数の割合を見ると、どの国も10%前後でしかなく、その他の多くの部分が、どこへ、どのような形で留学しているか、どのようにすれば日本留学へと流れを呼び込めるか十分検証する必要があることが見て取れる。さらに、インターネットはスマートフォンの



普及と相まって、所得水準に関係なく急速に普及拡大しており、広報のみならず Web による出願などの極めて有効な手段になるであろうことが窺える。

ここでは紙面の関係で取り上げないが同研究会では、さらにこれに各国における日本留学情報 Web サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の月ごと、地域ごとアクセスデータを重ね合わせ、アクセスの多い時期の要因を解析するとともに、そこから見えてくる広報のポイントを開示した。今後さらに精緻な分析と、広報、募集を一体化した戦略を構築し広く紹介していく予定である。

## 各国の学事暦、大学入試制度の検討

さて、さらに外国人留学生の受入れを積極的に展開するためには、各国毎の学事暦と入試の制度を個別に検証分析する必要がある。なぜならば、その国・地域の高校（後期中等教育）の修了者、大学（学部）の修了者は多くの場合、第一義的にはその国でさらに上のレベルの教育機関への進学を目指し、そのための準備をされると考えられるからである。大学学部への進学でいえば、年度の新学期がいつ始まり、いつごろ進学志望を絞り込み、統一試験がいつあり、進学希望先への出願はどのように行われ、合否がいつ確定するかを分析し、それに対応させつつ日本留学の広報、募集をどう展開すればよいかを策定しなければならない。当然、各国・地域ごとに異なる学事暦、選考方法を採用しているわけであるが、ターゲット地域を最大公約化しつつ広報・募集・出願日程を割り出す戦略を立ててゆくこととなろう。

一つの具体的な事例として、香港を取り上げてみたい。下記図表は香港の高校3年生の受験日程である。香港は旧英国領という独特のポジションから、英語が第2公用語として定着し教育レベルが高いという印象がある。しかし、大学数が限られており（18大学）そのため大学進学率も20%程度となっている<sup>4</sup>。学年歴の始業は9月、終了（卒業）は7月となっている。大学への進学プロセスは単線的でシンプルである。受験生はほぼ全員が *Joint University Programmes Admissions System (JUPAS)*<sup>5</sup> で登録、出願し4月に実施される *Hong Kong Diploma of Secondary Education (HKDSE)*<sup>6</sup> を受験、その結果がJUPASに反映され大学への配分が決まる。学生本人の希望と実力（試験結果）を考慮しながら大学へ入学させるのが進学指導教員の腕の見せどころというところであろうか。しかし、大学へ進学できるものはJUPAS登録者の3分の1程度とのことである。

年	2014年				2015									
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Academic Year HK	学年													
	始業				JUPAS登録				HKDSE試験			HKDS  E 卒業	JUPA  S 発表	大学入学

このような香港にあって、日本の大学がいくら英語コースを設置し、海外から直接出願ができるようにしたと言っても、大学ごと、学部ごと、さらに幾重にも異なる試験方式が存在する入試方法を理解してもらうのは至難の業である。高校の進学指導教員は、香港で大学に進学ができる学生数が限られていることから、比較的海外への留学にも関心を寄せ、目を向けていると聞くと、自らが理解できない複雑な受験を生徒に薦めるはずはない。

実は、昨年からは台湾の17の大学が連合で統一志願フォームを提供し、即2,000名の学生を受け入れたとのことである。日本の大学が対応できるかどうかは別にして、香港域内大学の出願に準じHKDESの結果により7月に合否を判定し、そのまま10月に入学可能となればほぼストレスのない留学形態となるはずである。このような柔軟な対応、工夫、対応が求められているのだろう。

### 外国人留学生志願処理体制の問題点とWeb出願の効用

当協会では、いくつかの大学の外国人留学生願書の志願処理支援を行っている。ここでの第一の問題点は出願書類に記載ミスが極めて多いことである。特に学歴を記載する欄に間違いが多い。暦の数え方、年齢の数え方についても国・地域によって違いが出ることもあり、一方では願書への記載方法が分かりにくいとか、募集要項の説明が詳細過ぎてかえって不親切になっているということがあるかもしれない。募集要項を世界各国・各地の教育制度にあまねく対応させようとするれば、それ相応の説明を入れ込まなければならないということも理解できるが、なるべくシンプルで分かりやすい表現、書式が求められている。

これら外国人留学生試験の処理は、日本人学生の志願処理と異なり、一項目ずつ、書類一枚一枚の確認が必要なために膨大な時間と労力が必要とされる。ましてや、世界各国から直接送付される手書き書類が多数となれば、教育制度の理解など外国語の他にも、かなりのスキルを要求される。これらを、標準化し記載ミスを極力低減させる方策としては、やはりWeb出願が最も有効な方法（というよりも必須の方法）であるということになる。入力時点で記載方法を詳細に指示することができ誤入力を防ぎ、エラーチェックや内容解説のヘルプ機構を備えることで、より正確な入力が可能となる。送付データがそのまま受験者データとして転用されることから、大学側でも入力転記ミスが発生しない、などの優れた特性がある。

当協会ではベネッセコーポレーションと「JAPAN STUDY SUPPORT」とともに「APPLY JAPAN.COM」<sup>7</sup>というオンラインWeb出願システムを開発し、大学等教育機関に提供している。このWeb出願による志願処理支援も行っているが、ペーパーベースの処理に比較し各段に効率的な処理となっている。

一方で、Web出願の処理では卒業証明書、成績証明書、TOEFL試験成績などの書類は原本を郵送させ、送付データと突合せなければならないという手間がかかる。一般的には、それら提出書類とプリントアウトした願書を同封して郵送させる方法が採られている。

ここで一つ提案だが、思い切って提出書類もスキャナーでスキャンしたものを、志願書に添付してWebで送らせるという方法は採れないものだろうか。これら出願書類は、合格後に原本を送付させることとし、もし偽造変造のものが出てきたら、即入学取り消しとなり、入学金、授業料など納付金は一切返さない。これにより、各種書類の突合の手間が省け、大幅な作業量の軽減となろう。

### 受験料のカード決済

Web出願では、一般的にクレジットカードによる出願選考料の納付がセットとなっている。支払い完了で出願受付となり、従来の支払いマッチング作業が軽減される。また、銀行手数料等の過不足が発生しない。カード所有で与信確認となる。一方ではカード決済の手数料は支払い費用に上乗せすることができず、支払金額を受領者（大学側）が負担することとなる。

### 学歴評価・認証制度の導入

学部、及び大学院の外国人留学生志願処理支援でのもう一つの課題は、志願者の学校教育＝学歴の確認・確定である。特に英語コースでは世界中から様々な学歴を持った志願者が出願してくる。各国のインターナショナルスクールを渡り歩いているケースなど、当初想定されていなかったような学歴の判定も求められる。これまで、日本では比較的 school 制度が均質な東アジア地域からの外国人留学生を中心に、日本語学校経由で受け入れていたためこの問題が表面化することはあまりなかった。しかし、大学が海外からの直接入学許可を進めようとするときは、それぞれの現場で避けて通れない課題となろう。

実は、この学歴評価・認証の問題は留学交流を活発に展開しようとするときは必ず表出してくる課題として世界では認識されている。欧州は各国に学歴評価・認証のためのナショナルセンターを設置し、協定を整備し、UNESCOも参加してより自由な学生の移動を確保しようとしているし<sup>8</sup>、米国では民間非営利団体が志願者の学歴審査を実施し、大学への出願を助けるための必須の機関となっている<sup>9</sup>。

個別大学が、それぞれの出願案件に対応するのは非効率であるため、日本でも世界各地の学歴評価・認証ができるような機関が設立されるべきである。また、この機関は海外の学歴の評価・認定だけでなく、日本の学歴、資格等の発信を行えるものにしなければならないと考える。日本の大学の学生が海外に留学するとき、あるいは日本の大学を卒業した外国人留学生が母国や第三国で進学、就職するときに、日本で取得した学位や資格が正当に評価・認定されるような仕組みがなくては、日本の大学における国際化の基盤がおぼつかない状態となってしまうだろう。

### 終わりにかえて

「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」の冒頭で「外国人留学生の受入れは諸外国の科学技術・学術の振興等に大きく寄与し、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面において重要な役割を果たしている。」と述べている。この文書を出張先の香港で書きながら、同時に90年初めに日本留学していた香港、マレーシア、インドネシアの元留学生と明日の昼食会をどこにするか、メールのやり取りをしている。彼らは、現在香港で日本企業の代表者となり、また、日本側と前面に立って交渉する人材で、まさしく「我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に大きく貢献している」人々である。来年初めこの地で新年会を開き、上は80歳の大先輩から下は25歳の帰国ほやほやの者まで集まろうと企画している。世界的なデザイナーもいるとか。個人的で恐縮ながら、この仕事に長く携わっている者の醍醐味である。さらに、日本留学によって世界で活躍する人材が数多く羽ばたくことを期待している。

---

<sup>1</sup> [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm)

<sup>2</sup> <http://www.jpss.jp/ja/>

<sup>3</sup> <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yokotam/publications%20rp%202.html>

<sup>4</sup> Education Bureau, The Government of the Hong Kong Administrative Region  
Distribution of Educational Attainment of Population Aged 15 and Over  
<http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/publications-stat/figures/educational-attainment.html>

<sup>5</sup> <http://www.jupas.edu.hk/en>

<sup>6</sup> [http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/Media/Leaflets/HKDSE\\_pamphlet\\_Eng\\_1410.pdf](http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/Media/Leaflets/HKDSE_pamphlet_Eng_1410.pdf)

<sup>7</sup> <http://www.jpss.jp/ja/feature/webapplication/>

<sup>8</sup> ENIC: European Network of Information Centres in the European Region  
NARIC: National Academic Recognition Information Centres in the European Union  
<http://www.enic-naric.net/>

<sup>9</sup> World Education Services  
<https://www.wes.org/>

# グローバルアドミッションズオフィスの挑戦

## —留学生支援としてのA0入試—

## Challenge of Global Admissions Office:

## Admission Office as International Student Support

大阪大学国際教育交流センター 近藤 佐知彦

KONDO Sachihiko

(Center for International Education and Exchange, Osaka University)

キーワード：A0入試、留学生受入、外国人留学生支援

### 0. はじめに

現場の一教員にすぎない筆者が、大学全体の施策についてウェブマガジン『留学交流』誌に執筆させて頂くのが適切かどうか、多少の躊躇も感じてきた。その一方で、グローバルアドミッションズオフィスの立ち上げやスーパーグローバル大学創成支援事業（以下SGU）申請の一部にも関わってきたひとりとして、本学が取り組もうとしている方向性について「受け入れ促進のための留学生支援」という観点からご紹介し、本学の考えている「国際化」についてご意見を頂きたいものだとも考えた。業務遂行上蓄えてきたささやかな知見をみなさまに知って頂き、またご批判・コメントを頂くことは、塾生の間で忌憚のない議論が飛び交っていた、緒方洪庵「適塾」以来の本学の伝統だろうとも信じている。関係者間で議論をすすめる材料にして頂きたい。

### 1. 現状認識と大学の使命

本学に入学してきた日本人学生のうち、過半数を大きく上回る学部新入生が近畿圏の高校の出身者である。例えば平成26年度新入生3434人中、近畿圏からが1907人（うち大阪877人）なのに対し、東北六県の高校を卒業して本学を選択したのは18人にすぎない（大阪大学2014）。入学者組成から見て本学は明らかにリージョナルな大学である。

また各種調査が示すとおり（例えば総務省2014）、西日本でも少子高齢化のトレンドが止まらない。本学が位置する北摂の千里ニュータウンでも、60歳以上の人口比率がとうとう30%超となってしまう



た。地域の若年人口が減少していく以上、同年代の若者を世代横断的に教育することを使命としていた教育機関にとっては冬の季節が到来する。そしてそういった影響に手を拱いているだけでは、教育・研究や卒業生のレベル低下をまねくのは必定である。

その対策として、第一には、例えば社会人教育・生涯教育のような年代縦断的な学生マーケットを大規模に開拓するというアプローチがあげられるだろう。第二に現在は地域の人口組成の「外部」にいる若者の受入を増やしていくという解決策である。結論を多少先取りすれば、本学は「少なくなる一方の日本人の若者を奪い合う」消耗戦からは距離を置き、研究・教育のレベルを維持し、また学内の知的刺激の素となる多様性を増していくため、様々な入学者を広く国外に求めていく方向に踏み出そうとしている。日本人学生の受入れを多少絞ったとしても、優秀な外国人留学生の受入を進める覚悟を固めつつある、と言いきってしまっても良い。

その一方、本学へ入学する学生の出身地が多様化したとしても、関西・近畿圏のコミュニティ内で本学に期待されている役割は変わらない。いや、より一層「地域に貢献する高度人材の輩出」への期待が高まってくる。人口減少社会において現在と同じ経済規模・生活水準などを維持しようとするれば、必然的に社会の成員一人一人の能力の向上が求められる。地元社会に（もしくは地元社会にも）役立つ生産性の高い高度人材として、その出身地を問わず、本学の卒業生には地域社会で活躍してもらいたい。

そのような目的意識の下、高度な生産性をもった外国人人材を日本や関西圏に供給していくためには、正規課程への留学生受入をすすめる必要がある。短期留学受入もしくはサマースクールなどの充実は当然として、それらはいわば数を稼ぐための方策、もしくは本学学生を派遣させるスロットを稼ぐための受入と考えている。短期の学生には、将来的に本学もしくは日本の他の大学などへ「還流」させる動機付けが期待されているにせよ、受入の王道は学位取得を目指す外国人留学生の獲得であり、それらの学生こそが将来地域に具体的に貢献していく可能性が最も高い、地域のために役立つ「人材」候補者だと考えている。こういった認識の下、大学院への受入は当然のこととして、優秀な「学部の留学生」を増やすのが留学生受入の王道中の王道であることが学内の共通認識となってきた。

ただしそれを実現するための従来のシステムの見直しの必要がいくつもある。一つは入試の改革であり、一つは日本語サポートの充実であり、もう一つは就職までを見通したトータルなシステムの確立ということになる。本稿では前者二項を中心にお伝えしていきたい。

## 2. Global Admissions Office の設置

大阪大学では本年6月に Global Admissions Office（以下 GAO）を設置した。この GAO は「学生交流推進課」が事務管轄をするが、入試課も学生交流推進課も並列して教育推進部のもとに置かれ、従来型入試を堅実に実施していく入試課と共に、より実験的な新規入試に取り組む実施組織として GAO

が位置づけられることになった。

さてGAOが取り組むのは、いわゆるA0入試である。理学部・工学部・基礎工学部での国際科学オリンピックでの入賞者などを対象としたものを除けば、本学では未知の領域である。そして従来は各部署の裁量と権限で行われてきた入試業務や合否判断の一部を大学中央に集約化するチャレンジにもなる。ユニークな人材を発掘することを目的とするA0入試は日本では90年代から導入されたが「学力だけでははかれない可能性を見る」という美名の下、学力の裏付けのない学生を受け入れる方便となっていた。しかし最近では、そういったイメージを払拭しつつ学力を担保した上で、真に優秀で「とんがった」学生を受け入れていく方法を工夫しつつ、東大を始めとしたトップ大学が、多面的・総合的な入試を導入しようとしている。そして海外からの留学生に新たな入試を開発・採用していくことは、渡日前段階において、入学希望の外国人の資質をキチンと測定し、入学の可否を判断することまでが含まれる。入学後のミスマッチを防ぐことこそが、見逃されがちなのだが、実は一番大事な留学生サービスに繋がっている。

そのためには専門的なA0オフィサーを育成する必要がある。GAOがキチンと運営されるためにも、書類審査のプロにして学力測定と人物鑑定のプロが必要である。本学では少なからぬ投資をしつつGAOに複数の教員を採用し、また専門家として育成しようとしている。これは本学が入試の多様化、受入学生の多様化にかけける危機感と熱意の表れでもある。GAO関係者が議論してきたことは、筆者の同僚でもある大西好宣教授が「A0入試 権限持つ専門官の育成を」と題して新聞投稿しているので（大西2014）、是非この記事も参照して頂きたい。

### 3. 大阪大学海外在住私費留学生特別入試

本学ではG30で運営されている英語コースなどを対象に面接などを中心として新たな入学選抜の方法を実施してきた。新規GAOではそれらの取り組みを継承発展させていくが、中でも当面の目玉となるのは、平成28年度入学者向けに始める学部私費外国人留学生向けの特別入試である。従来の私費留学生特別入試では、志願者は日本語能力試験N1の日本語能力を有した上で、日本留学試験やTOEFLなどを受験せねばならず、また少なくとも二次試験受験のためには本学に来学する必要があった。これらはいわば入学以前に留学生を阻む「試験の壁」となってきた。この試験障壁を緩和して留学生がアクセスしやすい条件を整備することこそが、海外からの優秀な外国人留学生を導き入れる契機となる。

新たな試験ではまず日本語の要件をN2にまで緩和した。同時に日本留学試験を要求せず、代わりに各国の統一試験などの結果や高等学校などの成績を提出させ、総合的に応募者の資質を勘案して入学選考をする。それを担う組織が前出のGAOということになる。またこの入試の実施にあわせ、大韓民国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国のそれぞれトップ3校と連携協定を結び、N2レベル以上（韓

国の場合はN1)で、本学への進学に興味を持つ優秀な生徒を推薦して頂ける体制を整えている。新入試を経た学生に対しては、優秀さに応じて奨学金もしくは授業料減免も行われる。原資は大阪大学未来基金(寄付を基にした大学のファンド)に求められている。つまり貴重な寄付金を使わせて頂いても、必ず本学に獲得したいという学生を求めるために渡日前入学許可を出し、また日本語の受入要件を緩和する方向を打ち出したのである。

書類審査だけで入学させる渡日前入学許可は受験者に対する最大のサービスとなるだろうが、同時にノウハウが固まっていない本学の現状では、少なくとも面接は実施して学生の適性などを見極めていく必要がある。ただし世界から応募者を対象に入試を実施する以上、様々な部局からの面接官が出向いて海外面接を実施するのは難しい。いきおい遠隔面接を実施する必要がある。新たなカテゴリーの正規生を選ぶに相応しい遠隔面接の方法として、本学が4カ国におく海外拠点事務所をはじめ、機密性や安定性に配慮しながら、一部は企業のテレビ会議システムなども拝借して、面接を実施する予定になっている。

N2の日本語レベルで入学を許可した学生に対しては、学部国費留学生の予備教育に実績を持つ本学日本語日本文化教育センターで、合格後の10月から3月までの6カ月間、日本語および日本でのアカデミックスキルをみっちりたたき込む。その上でそれらの学生はN1相当の日本語力を備えて、翌年の4月からそれぞれ希望の学部に入学することになっている。日本語日本文化教育センターによると、N2レベルの学生に対して日本語のみならず日本の高校レベルの知識・学力が保証できるよう、高い意気込みのもとにコースの設計が進んでいるとのことである。これはいわば欧米大学のFoundation Courseにあたる。こうして本学では「留学生受入の王道」としての正規生(学部私費留学生)受入に新たなチャンネルを設け、将来的には日本語を操って地域に貢献できる高度人材を輩出する準備を進めているところである。

#### 4. SGU「世界適塾」としての留学生支援

本学が留学生のために提供している支援・サービスは、ビザサービスの集約化や住宅情報の提供などを行う「サポートオフィス」などG30の時期にいくつもの実績を上げてきた。その一方で留学生比率を全学の15%にするとした本学のSGU「世界適塾」構想では、上記「海外在住私費留学生特別入試」で入学してきた学生なども対象とした日本語学習サポートなどが盛り込まれた。入学許可時にN2で構わないとした場合、入学時にN1レベルの日本語能力があったとしても、日本での就職を目指すとするれば日本語のブラッシュアップは欠かせない。そのためにも一層きめ細かな日本語サポート体制が整えられていく予定である。

そして新入試とはひと味違った「留学生惹きつけ策」としては、世界的なMOOCコンソーシアムであるedXへの参加と大学院英語コースの拡充が挙げられるだろう。MOOCには今年度中に4コース程度が

アップされる予定だが、最先端の理工学系講義に加え、本学では日本語に関するコースを含む予定だと聞いている。日本進学などを漠然と考えている学生に対し、まず本学の優れた日本語教育にも親しむ機会を提供し、本学へと目を向ける切掛けとして貰えればよい。将来はオンライン上の教材を反転授業のリソースとして活用するなど、今後の留学生大量受入時代に充実した教育を実施するためにもMOOC 利用に工夫をこらしていく余地がある。

本学では全ての大学院に英語によるコースを設置し、言語に縛られない大学院教育を行っていく予定でもある。英語コース増強と地域に貢献する人材輩出というミッションは、一見相反するようではあるが、英語は大学院、地域人材化は学部生でという「切り分け」である。その上留学生に対しては、国際教育交流センターや学生交流推進課などが企画しつつ、留学生に対する就職対策講座などを開催する。現在でも教員が英語および日本語で留学生への就職相談に対応しており、今後は学生が入力する就職支援・就職報告システムについても順次英語化対応改修を施すという。オペレーション部分の複数言語対応をすることで留学生の日本就職への障壁を少しでも下げる目論見である。また現時点では詳しい内容が決定していないものの、留学生就職事情に詳しいNPOなどのアドバイスを頂いた上で、留学生対象の実践的就職セミナーなども開催していく予定だと聞いている。

## 5. おわりに

OECD (2014) 調査によると、日本は依然として世界8番目の留学生受入国であり、2000年からの12年で留学生の受入総数では多少は上向きになってきた。しかし日本学生支援機構から発表されたデータ(2014)を点検すると、ここ数年の大学院留学生受入規模は横ばいではあるものの、学部での留学生受入がジリジリと減り始めているのも事実である。特に東日本大震災後にその傾向が顕著となっている。いまや全国の留学生受入数をかろうじて維持、または上昇させているのは、世界各地で学生募集につとめる日本語教育機関の努力によると言っても良い。本学は総合大学でありながらも充実した日本語教育環境が整っている。その利点を活かす方法として、新入試と「阪大版 Foundation Course」の開設、そしてそれを統括するGAOを成功させることが当面の課題だと考えている。

優秀な学生を「受け入れてから」の支援について、我々は多少の経験を積んできている。しかし「受け入れるまで」の留学生支援については経験のない分野であり、私学をはじめ、今後とも様々な方面からの教を請いたい。就職部分については筆者の目には未だ全体像が見えていないものの、今後はそういった部分をも充実させていき、入口から出口までが外国人の若者にとって「見通せる」ような支援が組み合わされた大学に生まれ変わる必要がある。結果として日本語を話し、日本文化を愛し、日本の社会に溶け込むことが出来る外国人高度人材を送り出すなど、しっかりと地域社会にも貢献をしていきたいものだと考えている。

**[参考文献]**

OECD (2014) 「Education at a Glance 2014: OECD indicators」 OECD publishing

大阪大学(2014) 大阪大学プロフィール 2014

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/profile/files/profile2014.pdf>

大西好宣(2014) 「(私の視点) AO入試 権限持つ専門官の育成を」朝日新聞 8 月 30 日

総務省統計局(2014) 「国勢調査 e-ガイド」

[http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u01\\_z19.htm](http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u01_z19.htm)

日本学生支援機構(2014) 「平成 25 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/documents/data13.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf)



# 夢を叶え現実になった日本留学体験

—日本での長期滞在体験からの学び—

## From Dream to Reality: My Experience of Studying in Japan

Learning from the Long-Term Stay in Japan

東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 **イ コンシル**

LEE Geonsil

(Graduate Student, Graduate School of Education, The University of Tokyo)

**キーワード：日本留学、外国人留学生、私費留学**

### 1. 始めに：留学のきっかけ

小さいころから外国の文化や外国語に関心があった私は、韓国では当たり前のことが他の国ではそうではなかったり、一つのことに対して異なる視点から見られたりする価値観や文化の違いがただ不思議でたまらなかった。しかし、韓国の中でも地方の小さい都市に生まれ、ソウルにもあまり行ったことのなかった私の幼少期・青年期のことを考えると、生活の中で接触する情報や経験の量や幅がとても限定されていたと思う。最近には珍しく大人数の5人兄弟の末っ子だった私は決して裕福とは言えない生活だったので、新たなことに触れあったり、体験したりする機会は少なく、ただ自分に与えられた環境を存分に活かして楽しんだ毎日だった。その後、大人になっても異文化や外国への関心が大きかったので、まず、隣の国、日本へ旅行することにした。初めての海外旅行先だった日本は、最先端の技術で出来上がった便利できれいな都心の風景と、人情あふれる下町の懐かしい風景や伝統的なものが交っていて、独特なバランスを取っているような雰囲気大きなインパクトを受けた。大学卒業後は現実的なことを考え会社へ就職したが、異文化への関心がおさまらず会社を辞めて語学研修で行ったところが日本だった。

## 2. 日本という異文化に接する楽しみと学び

日本は、韓国と同じアジアの国で、中国文化の影響の中で漢字や仏教、儒教など類似する文化圏の国であり、外国だが物理的距離も近くて滞在するのに心理的負担が少ない外国だと思う。私もこのように似ている文化圏の国でありながらも、韓国とは違う日本らしい文化に触れあえることに魅力を感じ、日本へ来ることを迷いなく決めることができた。日本に来てしばらくは、仕事から溜まった疲れやストレスを取るために、ただ休みながら言語を習得することを目標にした単調な生活を過ごした。その間は最初の異文化に対する好奇心や新鮮な衝撃も働き、韓国と違った日本での日常を過ごしながら気づく小さな発見があり、毎日が楽しかった。たとえば、生卵を食べる習慣がある日本では、卵一個一個に賞味期限のシールが貼ってあったが、そういったささいなことで興奮する毎日を過ごした。

日本の魅力として一番印象深いことは、何より四季の変化を楽しんだり祝う日本の風景である。春になると、花見をする日本では、家族や友人、同僚などと一緒に桜がきれいな場所を取って日本の春らしい風景を味わう時間を過ごす。また風が強くて電車が止まったり、花粉が飛ぶ時期は外出を控えたりという辛い体験もするが、そういった日常からも日本の春を感じさせる。夏は、梅雨や祭り、花火大会などが印象に残る。とても蒸し暑くて過ごすのが大変な時もあるが、日本文化を体験するイベントが多くて、毎年日本の夏ならではの思い出を作ることができる。日本の梅雨は韓国より長くて最初はなれずに憂鬱な気分が続いた時期もあったが、今は日本にいられることを感じさせてくれる梅雨を楽しんでいる。真夏になると、一緒にあっちこっちで祭りや花火大会が開かれる。暑いけれど、暑い夏に向き合って楽しむようにも見えるこのイベントは毎年夏休みの思い出を作らせてくれるし、そのうち、いつの間にか厳しい夏の暑さを乗り越えられる。秋になると、紅葉が見られる。勿論、韓国にも四季もあり紅葉もみられるが、特に、東京大学本郷キャンパスのイチョウは毎年感動させられる。毎年この時期になると、こんなにきれいなイチョウを見ながら勉強できることに感謝する。冬は、韓国と比べてあまり寒くないが、韓国では床暖房があるから冬の寒さも平気だったのに対して、寒い日本の家で冬を過ごすことはいまだに勇気が要る。日本の家庭では家族がこたつを囲んで日常を過ごすように、私もこたつの上で勉強や食事などいろんなことをして、日本の冬を味わっている。韓国も日本のような四季はあって、季節ごとにそれを楽しむ文化やイベントもあるが、昔ながらの風習やイベントが薄れていって、いつも残念だと感じている。日本は時代や年が変わるなかでもそういった日本らしいイベントや風景が残っていてうらやましいし、学ぶべき部分だと感じる。これから日本から離れても季節が変わる度に日本の四季の風景が懐かしくなり訪れたいと思う。

日本語にもだいぶ慣れて日本での滞在期間も長くなった最近では、日本の文化の一部ともいえる政治や経済、日本人の価値観、民族性などに関心が広がっている。さらに、日本に長く滞在中で、日本の生活や文化を私の生活にも取り入れている面も多くある。こういった二つの文化を持って、融合していく自分の生活や内的変化について学術的な関心が高まってきたことが大きなきっかけになって、

自分の専門である心理学を日本で学びながら日本人や日本の文化についてより多方面から知りたいと思い、日本で進学する決心に至ったと思う。

### 3. 人生における学びとしての留学生活

#### ● 私費留学の大変さ

日本に留学することは私の中では夢にすぎなかったのですが、あまり具体的な計画や準備のない状態で留学生活という現実が始まった。そのためか効率が悪く、時間をかけて努力し試行錯誤した結果、今に至ったと思う。その過程を振り返ってみると、留学する前により具体的で長期的な計画を立てて、準備することがいかに大事なのかを改めて思う。それでも、自分の夢に向かって積極的に取り組んできた自分の選択や努力については満足している。少し無謀なチャレンジのように見えても、チャンスを逃さずに自分でつかんだからこそ、今の自分がいると思っている。

私費留学は、何より経済的な負担が大きい。学費や生活費を負担するためには、生活と学業における経済的な安定が必要となるが、家族からのそういった支援が得られない場合はアルバイトをしなければならない。アルバイトをすることは、日本人と触れ合う機会でもあり、日本語や日本文化を学べる貴重な機会にもなる。一方、体力的な負担と、学業との両立のための時間や努力の分配は難しく、いつも生活に追われてしまう現実的な厳しさもある。幸いにそういった苦勞を何とか乗り越えて大学院に進学したが、進学後も、アルバイトとの両立や、生活費や勉強時間の確保のことで毎日悩み続けている。でも、このような経験から時間管理や自己管理の重要性を切実に学んだ。

#### ● 周囲との関わりからの支え

私費留学生として在学する中で、様々な困難はあったが、今、健康で学業に励みながら楽しい日本の生活を送っているのは、周りからの助けがあったからだと思う。まず、大学院の受験準備をしている時に、私は日本語も日常会話ができる程度くらいで、専門的なことの勉強が手につかない状態だった。だが、先輩が私のチューターになって受験準備を助けてくれたり、日本語の日常会話の練習相手になってくれたり、また大学院の生活についても色々と教えてくれたおかげで、無事合格することができた。専門の特性上、高い日本語能力を求められていることと実習があることで、留学生は極めて少ないマイノリティだった。そういった雰囲気や専門の勉強、実習などの学業に圧倒され苦しい時期もあった。それでも、同期や先輩、後輩、そして、先生から助けをもらうなかで徐々に留学生活にもなれ、今は私が後輩に恩返しをしなければならない立場になった。

学校内だけでなく、アルバイト先で知り合った日本人の方々は私にとっては日本のことをなんでも教えてくれる先生になってくれたり、友達になってくれている。プライベートな付き合いまで発展し、生活全般で一人暮らしの留学生生活を精神的にも支えていただいている。

日本に来てもうすぐ10年近くになる私の留学生活は、一般的な留学生より時間がかかり、少し遠回

りしたようにも思い、それで逃した何かもあるかもしれない。だが、10年間日本で共に時代を過ごしたことは私にとって大きな財産になってくれると信じている。

#### 4. 体験を生かした研究と将来

あまり準備のないまま留学を始め、長い間日本に滞在する中で適応し生活する過程の中で苦労したこともあったが、今後、私の人生にとって貴重な学びになる出来事もたくさんあったと思う。こういった自分の体験を振り返ると、‘その時にこれを知ってたら良かった’、‘一人でも手を差し伸べてくれる誰かがいたら’と思う時が時々あった。そういった体験が基になって、外国で生活する人々に少しでも力になる研究者になるという新たな夢を抱くようになった。

今は、短いながらも来日前に専攻と異なる仕事に就き、さらに社会人になる為に苦労した経験から、働く人がより元気で楽しく働けるようにサポートしたいという気持ちと、外国で生活する人や、さらに異文化に適応しながら働かなければならない人をサポートしたいという気持ちが背景となり、それを研究テーマにし、「日本で働く外国人労働者のメンタルヘルス」について研究を続けている。まず、私が韓国人であることから、韓国籍の方を対象に調査を行っており、日本に適応しながら働くことについて検討し、そういった人の心理的なサポートをすることを目指している。

近年、日本では高度外国人労働者が増加しており、特に、中国人を始め、アジア系外国人労働者が90%以上を占めている。その一部である韓国人は、私が来日した理由と同じく、日本とは地理的にも近く、言語習得への負担の少なさ、類似するアジア文化圏であることなどの点により、今後も交流はなくなると期待している。また、日本の技術や特定の専門分野において日本で学びたいと思う韓国人も多く、そういった日本と韓国の交流の中で日本にいる韓国人、或は韓国にいる日本人に対する心理的なサポートにつながる研究と実践を目指したいと考えている。現在、行っている研究により、今後、韓国人だけでなく、日本に滞在する外国人の方々が日本の文化に触れあう中でより楽しく健康で生活できるようなサポートに関する知見が得られることを期待している。

さらに、自分の体験から考えると、日本の生活は周りの日本人の友人や先輩、後輩などの知人に支えられて成り立っていると思う。特に、困難な時に手を差し伸べてくれた日本人の知人のサポートの重要性を感じた体験に着目し、今、実施している研究では日本人の視点も取り入れ、日本で日本人と外国人が共生するために必要な心理臨床実践の役割を検討することも、もう一つの目的としている。このような研究は、自分自身の成長や学びにもつながると思っているし、お世話になった日本の知人にも恩返しができるかと個人的に期待している。勿論、学術的にも、異文化心理学及び関連分野において、日本人の視点を取り入れ相互的な観点から検討していることと、職場、及び労働者にとって異文化理解の影響を検討できる点で意義がある研究である。この研究を続けることで、また異文化に接しながら生活する人をサポートしたいという私の夢が現実に変わることを期待しながら、楽しく留学生

活を送りたいと思っている。

※ 現在、外国人の異文化適応と心理援助に関する質問紙調査を実施しております。関心のある方はご協力いただけますと、幸いです。次の URL で質問に回答することができます。

- タイトルは、「日本で働く外国人労働者、及び日本人労働者の相互的な異文化理解を通じた心理援助の多角的な検討に関する調査」です。
- 対象は、「日本で働いている日本人の方 (N≒200) と、日本で働いている韓国人の方 (N≒200) で、いずれも事務職及び専門職に就いている方」です。
- URL : [https://jp.surveymonkey.com/s/culturejstress\\_JP](https://jp.surveymonkey.com/s/culturejstress_JP)



## 次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 1月号  
特集「グローバル人材育成のこれから」  
グローバル人材育成プログラム、外国のグローバル人材育成



ウェブマガジン『留学交流』 12月号

Vol. 45

平成26年12月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

### 編集後記

外国人留学生30万人計画に向けて、各方面で様々な取り組みが行われ、外国人留学生の出身国や入試形態等も多様化が進んでいます。本号では、漢字圏以外の国からの外国人留学生への日本語教育や、大学及び日本語教育機関の外国人留学生入試を通じた受け入れ促進のための取り組み、外国人留学生受入れ志望動向研究会の考察などを紹介しております。

本号が外国人留学生の受入促進の一助となることを願っています。(編集部)

### Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)